

《費用対効果分析説明資料》

事業名	青森港放置小型艇収容緊急整備（ボートパーク整備）事業	地区名等	本港地区
-----	----------------------------	------	------

【費用対効果の算定内容】

1 費用対効果の算定根拠

『港湾投資の評価に関する解説書 2004』（平成 16 年 10 月 港湾事業評価手法に関する研究委員会編）による。本ガイドラインは、港湾への投資に際して、必要かつ適切と思われる評価手法のあり方を検討し、その目的、使い方、結果の整理、適用限界などについて、各種の事業ごとにとりまとめたものである。

2 青森港ボートパーク整備事業に要する費用

2-1 C: 総費用 = 196.0 百万円（現在価値化後）

2-2 費用算出根拠

	費用（百万円）（※1）	現在価値化後費用（百万円）（※2）
1) ボートパーク整備費	191.9	184.0
2) 維持・管理費	19.1	12.0
計	211.0	196.0

※1 事業費から消費税分を控除した額について、建設費用デフレーターを考慮して平成 19 年度の価値に換算したものの。

※2 社会的割引率を 4%、現在価値化基準年を平成 19（2007）年としている

3 青森港ボートパーク整備により発生する便益

3-1 総便益 : B = 266.8 百万円（現在価値化後）

	便益（百万円）	現在価値化後便益（百万円）※
環境・景観向上便益	424.6	266.8
計	424.6	266.8

※ 社会的割引率 4%、基準年を平成 19（2007）年としている

3-2 環境・景観向上による便益

放置艇が特に問題となっている堤川の周辺に居住している住民にアンケート調査を行い、放置艇収容施設整備による環境・景観向上に対する支払い意思額（CVM）を算出した。算出した CVM を受益者数に乗じた数を一年当りの環境・景観向上便益とする。

	一人当たり支払い意思額 (CVM)	背後圏世帯数 (受益者数)	年間便益額 (環境・景観向上便益)
堤川周辺(500m 圏内)	2,949 円/年・世帯	7,200 世帯	21,230 千円/年

【費用対効果分析の結果】

$$B/C = 266.8 \text{ 百万円} / 196.0 \text{ 百万円} = 1.36$$

【残事業の投資効率性評価】

残事業の投資効率性評価は、既に発生した既投資分のコストや既発現便益を考慮せず、事業を継続した場合に今後追加的に発生するコスト及び便益のみを対象とする。

■ 継続した場合に計上すべき項目の整理

継続した場合には、上記で算出した費用及び便益を計上する。

■ 中止した場合に計上すべき項目（既投資分の費用及び既発現便益）

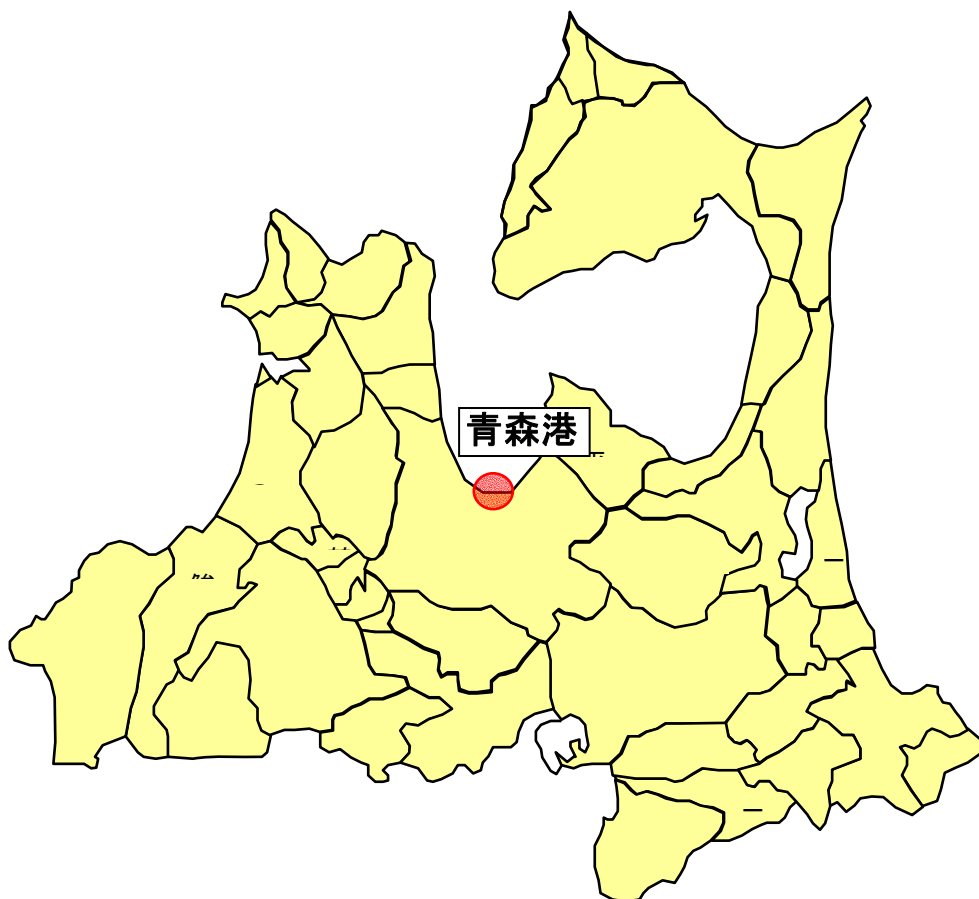
中止した場合、プレジャーボート施設が供用していないことから、便益及び維持管理費について発生せず、既投資分の費用を計上する。

	費用	便益
継続した場合 (総費用、総便益)	建設費等 維持・管理費	環境・景観向上便益
中止した場合 (既投資分費用+既 発現便益)	既投資分の費用	無し

■ 残事業の投資効率性の算定

$$\begin{aligned}
 \text{費用便益比} &= (\text{継続した場合の便益} - \text{中止した場合の既発現便益}) \\
 &\quad \div (\text{継続した場合の費用} - \text{中止した場合の既投資コスト}) \\
 &= (\text{環境・景観向上便益} - 0) \div (\text{建設費等・維持・管理費} - \text{既投資分の費用}) \\
 &= 266.8 \text{ (百万円)} \div 164.6 \text{ (百万円)} \\
 &= 1.62
 \end{aligned}$$

1 事業実施位置図



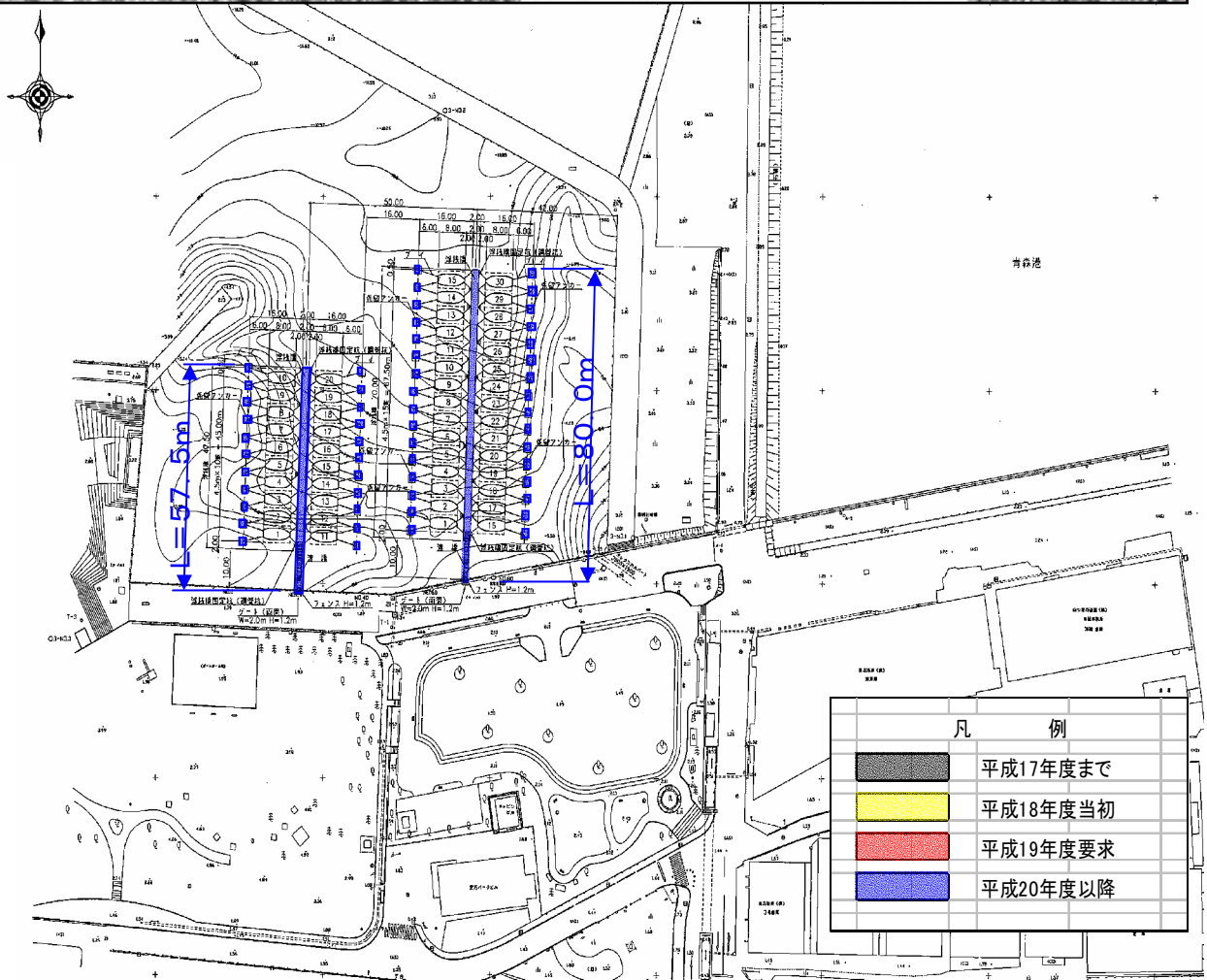
2 全景航空写真



平成17年9月撮影

3. 全体計画平面図

青森港放置小型艇収容緊急整備(ボートパーク整備)事業[本港地区]



青森港におけるプレジャーボート収容能力及び放置艇の動向

